# 知的財産

## 知的財産重視

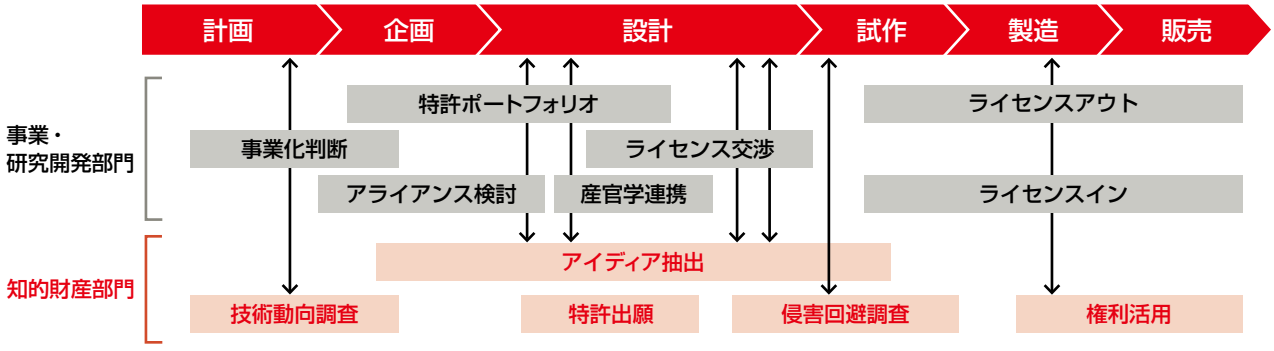
富士通グループの社員一人ひとりの行動の原理原則を定めた「FUJITSU Way」の中に、知的財産を守り尊重することを、行動規範として規定しています。知的財産は事業活動を支える重要な経営資源であり、知的財産に裏づけられた技術に基づく商品・サービスの提供によって、お客様にパートナーとして安心していただけるということを、社員一人ひとりの意識の中で徹底することを求めています。

## 知的財産戦略

富士通の知的財産戦略は、事業戦略・研究開発戦略・スタンダード戦略と一体に進めています。

研究開発から生まれた技術等を知的財産によって支え、スタンダード活動と連携することにより、事業の競争優位性や自由度を確保します。また、ライセンス等によって事業収益にも貢献するなど、積極的に知的財産を活用しています。

**事業・研究開発部門との連携**




## 富士通グループ全体での取り組み

グローバルにグループ全体で知的財産活動に取り組み、その強化を図ると同時にグループ全体で活用する仕組みを作っています。また、グループ横断での取り組みが必要な課題については、グループ各社と定期的な連絡会などを通じて、情報を共有化しながら施策を進めるなど、一体となった活動を行っています。

### 1. 特許権

技術力を支える特許権はとりわけ重要な経営資源の一つであるという認識のもとに、日本を中心にグローバルな特許ポートフォリオの構築を図っています。

特許の取得・維持・活用にあたっては、富士通グループのグローバルな事業展開に即した形になるように、研究開発、製造や販売拠点を視野に入れて、必要な特許を必要な国(地域)で取得し、維持・活用を図っています。特に、中国には駐在員を派遣して、現地の研究・開発拠点における成果である発明を抽出し、特許出願につなげる取り組みを行っています。さらに米国出願の権利化を推進するために2008年に設立した米国特許権利化センター(Fujitsu Patent Center)をより拡充して、特許の質の向上に取り組んでいます。

### 超並列計算機の多次元トーラス接続技術

富士通のスーパーコンピュータPRIMEHPC FX10は、最大数万ノードからなる計算機を並列に接続した計算機システムであり、各ノードは「多次元トーラス」と呼ばれる構造で接続されています(下図参照)。

この構造を用いると、特別なスイッチを使わずに任意の位置で細かく区画化でき、また、ノード故障時には小さく迂回した経路を使って計算を継続できる効果があります。

この技術は、公益社団法人発明協会の平成26年度「恩賜発明賞」および公益財団法人新技術開発財団の平成23年度市村産業賞「貢献賞」を受賞するなど、社外から高い評価を受けています。

この技術を適用した当社のスーパーコンピュータは、「生命科学・医療および創薬」、「新物質・エネルギーの創生」などの研究に利用されています。

多次元トーラス接続構造

## 2. 権利の活用

富士通は、保有する技術を知的財産で支えることによって、より効果的に製品やサービスを差異化して「事業の競争優位性を確保」しています。また、より良い条件で他社との連携を図り「事業の自由度の確保」を実現しています。さらに、ライセンス等の活動を通じて「事業収益の確保」をするよう活用しています。例えば、活用の一つであるクロスライセンスは、事業の自由度を確保するために欠かせないものとして、多くの企業とクロスライセンス契約を締結しています。主要なクロスライセンス契約の締結先は、Intel社、International Business Machines（IBM）社、Alcatel-Lucent USA社、Texas Instruments社、Microsoft社です。

## 3. グローバルスタンダードへの取り組み

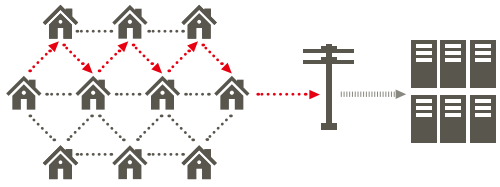
技術と市場を取り巻く競争環境が変化している中で勝ち抜くためには、国際的な動向を把握し、国際標準を使うだけではなく創っていくことも重要です。この認識のもと、各部門の事業戦略とスタンダード活動を連動させ、ISO、IEC、ITU、IEEE、3GPP、OASIS、OMG、DMTFをはじめとする世界の主要な標準化団体に参画し、グローバルな標準規格策定を進めています。

### スマートグリッドの国際標準化

次世代送電網「スマートグリッド」は電力の流れを供給側と需要側の両方から適切に制御する次世代の送電網のことで、電力需給量の計測技術と制御技術の国際標準化が、グローバル市場の創出・獲得において重要になります。

計測技術に関しては、様々な環境下において安定した通信接続を維持できるアドホック通信技術（WisReed）を開発し、インターネット技術標準化団体のIETFにて提案仕様が承認されました。制御技術に関しては、デマンドレスポンス（DR）技術の国際標準化を進めるOpenADRアライアンスにて最新規格2.0b策定に寄与し、同規格準拠のエネルギーの需給応答制御システムは世界初のOpenADR 2.0bの認証を取得しました。

次世代送電網「スマートグリッド」



## 4. 他社権利の尊重

他社権利の侵害は、高額な実施料の支払いや事業機会の喪失など経済的に大きな損害をもたらします。そればかりではなく、商品・サービスの提供に支障を来すことは、お客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。他社権利を尊重する風土づくりとともに、他社権利の調査ができるよう、ATMS／IR.net*を全技術者が使えるように環境を整えています。

* 特許庁から発行される特許公報や審査経過情報を利用し、特許を検索するASP型のサービス。

### 2013年 国内特許登録件数ランキング

（件）

| | | |
|---|---|---|
| 1 | パナソニック(株) | 7,123 |
| 2 | トヨタ自動車(株) | 5,586 |
| 3 | キヤノン(株) | 5,582 |
| 4 | 三菱電機(株) | 4,963 |
| 5 | (株)東芝 | 4,623 |
| 6 | 本田技研工業(株) | 3,637 |
| **7** | **富士通(株)** | **3,483** |
| 8 | (株)リコー | 3,292 |
| 9 | 日本電気(株) | 2,940 |
| 10 | シャープ(株) | 2,871 |
| 11 | (株)デンソー | 2,826 |
| 12 | (株)日立製作所 | 2,607 |
| 13 | 富士フイルム(株) | 2,553 |
| 14 | セイコーエプソン(株) | 2,370 |
| 15 | 日産自動車(株) | 2,037 |
| 16 | 京セラ(株) | 1,860 |
| 17 | 日本電信電話(株) | 1,800 |
| 18 | ソニー(株) | 1,787 |
| 19 | 大日本印刷(株) | 1,721 |
| 20 | 富士ゼロックス(株) | 1,445 |

特許公報発行日　全出願人カウント
特許庁公開データによる自社調査
上記、富士通(株)以外の富士通グループ件数は1,645件（20社）
富士通グループ計：5,128件

### 2013年 米国特許登録件数ランキング

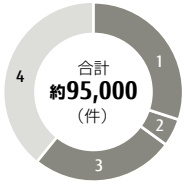
（件）

| | | |
|---|---|---|
| 1 | IBM Corporation | 6,809 |
| 2 | Samsung Electronics Co., Ltd. | 4,676 |
| 3 | キヤノン(株) | 3,825 |
| 4 | ソニー(株) | 3,098 |
| 5 | Microsoft Corporation | 2,660 |
| 6 | パナソニック(株) | 2,601 |
| 7 | (株)東芝 | 2,416 |
| 8 | Hon Hai Precision Industry Co., Ltd. | 2,279 |
| 9 | QUALCOMM Incorporated | 2,103 |
| 10 | LG Electronics, Inc. | 1,947 |
| 11 | Google Inc. | 1,851 |
| **12** | **富士通(株)** | **1,806** |
| 13 | Apple Inc. | 1,775 |
| 14 | General Electric Company | 1,739 |
| 15 | GM Global Technology | 1,626 |
| 16 | セイコーエプソン(株) | 1,494 |
| 17 | (株)リコー | 1,470 |
| 18 | Intel Corporation | 1,455 |
| 19 | Hewlett-Packard Development Company, L.P. | 1,360 |
| 20 | BlackBerry Limited | 1,334 |

特許公報発行日　全出願人カウント
出典：IFI CLAIMS Patent Services社データ
上記、富士通(株)以外の富士通グループ件数は649件（12社）
富士通グループ計：2,455件

### 出願中・登録中特許 ビジネスセグメント別比率

| | | |
|---|---|---|
| 1 | テクノロジーソリューション | 30% |
| 2 | ユビキタスソリューション | 5% |
| 3 | デバイスソリューション | 26% |
| 4 | 共通基盤・新分野 | 39% |




（2014年3月31日現在）

### 出願中・登録中特許 地域別比率

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 日本 | 45% |
| 2 | 米州 | 25% |
| 3 | 欧州 | 17% |
| 4 | アジア・オセアニア | 13% |

（2014年3月31日現在）